

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	次世代ファーマーサポート事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2459	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	本田真	
法令根拠等	伊予市次世代ファーマーサポート事業実施要領伊予市次世代ファーマーサポート事業費補助金交付要綱えひめ次世代ファーマーサポート事業実施要領えひめ次世代ファーマーサポート事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 30 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に関する新規就農者の確保・育成						
事業の対象	J A えひめ中央 (45才未満の新規就農者)			事業の目的	農業の担い手不足解消のため、J A が行う新規就農者の確保・定着、優良農地の維持確保の強化を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	新規就農者の受け入れ態勢の整備 就農準備研修への支援 就農定着支援 (農業機械等の導入支援)			昨年度の課題に対する具体的な改善策	県・JAとのサポートチームにおいて、申請内容の必要性・有効性を協議・検討した上で、事業実施の取捨選択を行う。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	1,576	0	4,231	0	0	4,231	研修生数	人	12	13	13	13
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	機器等リース者数	人	5	6	6	6
県支出金	1,576	0	4,231	0	0	4,231						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0	受益面積	㎡	50838	36633	36633	41427
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	3,174	1,562				5,793						
主な実施主体	J A えひめ中央		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	当該年度の実績人数/当初計画の予定人数×100	単位	⇒	区分年度	前年度	2 年度	- 年度	目標	2 年度		
			%		目標	100%以上	100%以上		100%以上			
	指標設定の考え方	研修生の確保が新規就農者の育成に繋がることから、当初計画と研修生数を比較することで事業効果を測る。			実績	109	100		100			
	指標で表せない効果	就農希望者を募ることから、就農初期に必要な機械等のリースまでをJ A が一括して行うことで、農業者の定着が図れる効果は大きい。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		補正予算成立後に、事業実施主体からの計画承認申請を受け審査を行い、審査後に承認事務を遂行する。事業実施主体からの実績報告の段階。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	新規就農者が導入する機械・施設については、農業振興センター新規就農者担当者会とも連携し、要望する機械・施設導入が適切かどうか判断した。令和3年度から後継の県単事業に引き継がれる予定である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市の積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A				
			5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、県の「えひめ次世代ファーマーサポート事業実施要領」に基づき、地域農業の屋台骨を担うJAが担い手対策の切り札として推進するものである。 農業の担い手不足は本市の農政を左右する大きな課題であり、JAによる新規就農者の確保・定着や優良農地の維持を強力に進める事業であることから、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市の積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A					
		5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
所属長の課題認識	効率性	コスト効率	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	合計点が	A	本事業の就農準備研修支援については、JA自ら県費を受けて実施するもので市として関与の余地は少ないが、新規就農者の確保と育成には欠かせない事業のため、引き続き目的達成に向け支援する必要がある。 また、就農定着支援については、新規就農者の生産活動を後押ししようとJAが農業用機械や施設の導入を助成するもので、同じ次世代を担う受益者の果樹産地づくり推進事業と補助の在り方について検討を開始する。			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <small>就農定着支援の中で、新規参入・独立就農・規模拡大・農作業受託等に必要農業用機械等の導入支援が求められているので、積極的に事業を推進すること。</small>		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		